

2024 年度の賃金動向に関する九州企業の意識調査

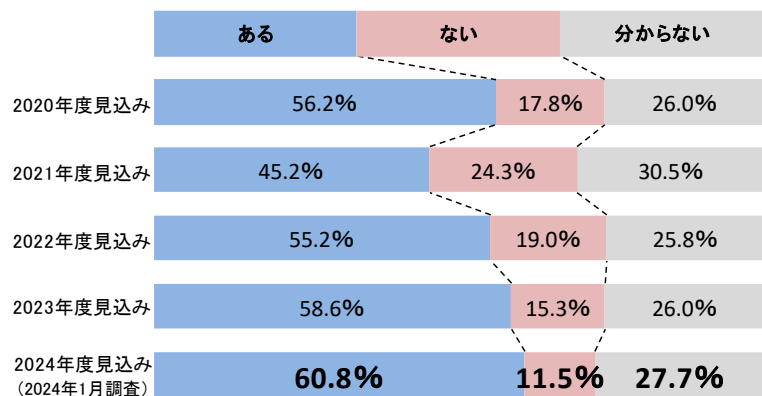
企業の 6 割で賃上げ見込み、 総人件費は平均 4.85%増加見込み

～ 半数超がベースアップを実施予定 ～

政府は、賃上げの計画を立てた企業を対象に、設備投資を支援する補助金を新設する方針を示すなど積極的に企業の賃上げを後押ししている。さらに岸田首相は、経済 3 団体に向けて物価上昇を上回る所得増を目指して、企業に対し「力強い賃上げ」を実現するよう呼びかけるなど、賃金改善（※）の動向が大きく注目されている。

そこで、帝国データバンク福岡支店は、2024 年度の賃金動向に関する九州企業の意識について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2024 年 1 月調査とともに行った。

2024年度の賃金改善見込み



※ 調査期間は 2024 年 1 月 18 日～1 月

31 日、調査対象は九州・沖縄地区 2,631 社で、有効回答企業数は 1,001 社（回答率 38.0%）。なお、賃金に関する調査は 2006 年 1 月以降、毎年 1 月に実施し、今回で 20 回目

※ 賃金改善とは、ベースアップや賞与（一時金）の増加によって賃金が改善（上昇）すること。定期昇給は賃金改善に含めない。

調査結果（要旨）

- 2024 年度、過去最高となる 60.8%の企業で賃金改善を見込む。ベースアップは過去最高を記録
- 賃金改善の理由、「労働力の定着・確保」が 81.1%へ増加、「物価動向」も半数に迫る
- 賃金を改善しない理由、「自社の業績低迷」が 52.2%でトップ
- 総人件費は平均 4.85%増加見込み

1. 2024 年度、過去最高となる 60.8%の企業で賃金改善を見込む。ベースアップは過去最高を記録

2024 年度の企業の賃金動向について尋ねたところ、正社員の賃金改善（ベースアップや賞与、一時金の引上げ）が「ある」と見込む企業は 60.8%と 3 年連続で増加、2006 年の調査開始以降で最高を更新した。一方、「ない」企業は 11.5%と前回調査（15.3%）から 3.8 ポイント低下、調査開始以降で最も低い水準だった。

賃金改善状況（見込み）の推移

（%）

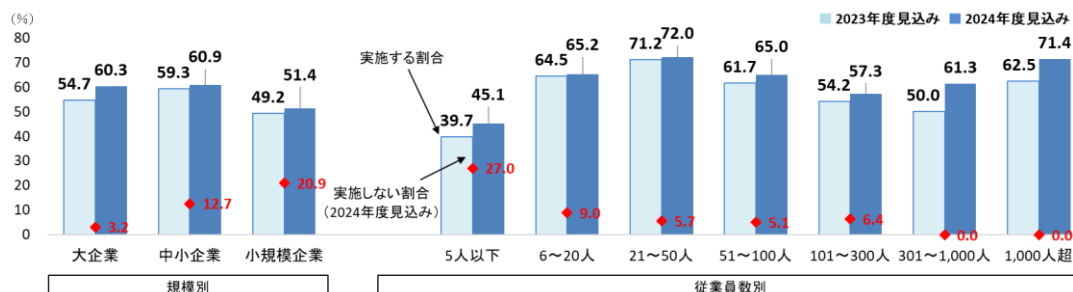
見込み	ある	ない	分からない	有効回答数 (N)	調査年月
2007年度	42.2	29.9	27.9	742	2007年1月
2008年度	41.6	30.0	28.4	770	2008年1月
2009年度	30.3	40.1	29.6	793	2009年1月
2010年度	33.1	36.4	30.5	791	2010年1月
2011年度	37.4	35.2	27.4	850	2011年1月
2012年度	34.2	37.1	28.6	856	2012年1月
2013年度	37.4	32.4	30.1	820	2013年1月
2014年度	44.5	29.1	26.4	868	2014年1月
2015年度	48.9	25.5	25.6	792	2015年1月
2016年度	44.1	25.7	30.2	775	2016年1月
2017年度	52.4	21.9	25.7	731	2017年1月
2018年度	60.6	15.4	24.0	733	2018年1月
2019年度	57.9	15.9	26.2	698	2019年1月
2020年度	56.2	17.8	26.0	749	2020年1月
2021年度	45.2	24.3	30.5	878	2021年1月
2022年度	55.2	19.0	25.8	980	2022年1月
2023年度	58.6	15.3	26.0	1,025	2023年1月
2024年度	60.8	11.5	27.7	1,001	2024年1月

賃金改善の状況について企業規模別にみると、「大企業」「中小企業」「小規模企業」の 3 規模すべてで、前回調査の 2023 年度見込みから賃金改善見込みの割合が上昇した。また、従業員数別では、「6～20 人」「21～50 人」「51～100 人」「301～1,000 人」「1,000 人超」で 6 割を超えている。「5 人以下」は 45.1%と賃金改善を行う割合は低位であるものの、今回初めて 4 割を超えた。

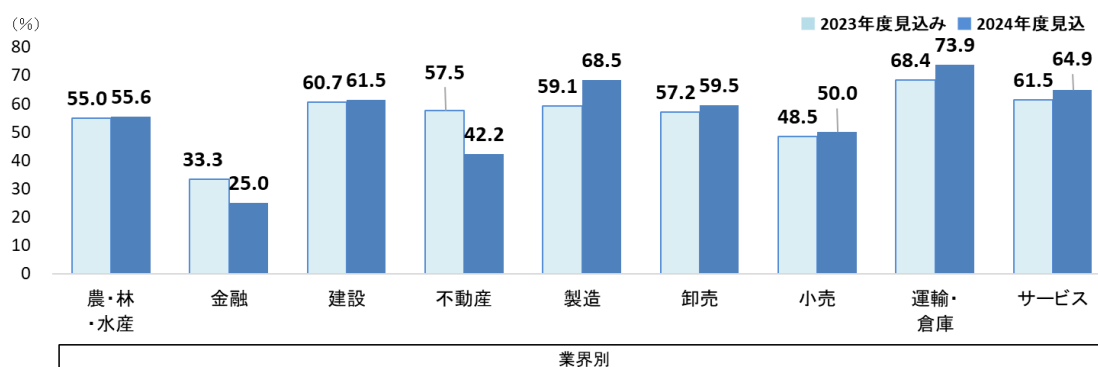
他方、賃金改善を実施しない割合は「5 人以下」（27.0%）が突出して高い。従業員数が 6 人以上の企業では、賃金改善がない企業はいずれも 1 割未満にとどまっている。総じて従業員が 5 人以下でより賃金改善を行う環境が厳しくなっている様子がうかがえる（次頁のグラフ参照）。

業界別では『運輸・倉庫』（73.9%）が最も高く、『製造』（68.5%）や『サービス』（64.9%）、『建設』（61.5%）が続いている。2024 年 4 月から時間外労働の上限規制が始まるトラックドライバーや建設業界などで、賃金改善を実施する企業の割合が昨年より高まっていた。

賃金改善の2023 年度見込みと2024 年度見込みの比較～規模、従業員数別～

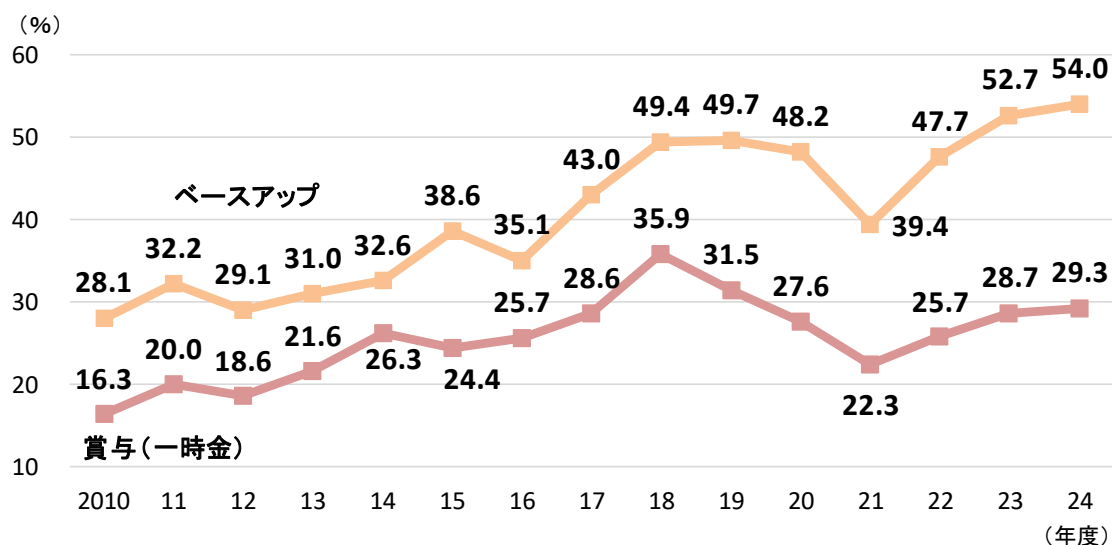


賃金改善の2023 年度見込みと2024 年度見込みの比較～業界別～



賃金改善の具体的な内容をみると、「ベースアップ」が54.0%（前年比1.3ポイント増）、「賞与（一時金）」が29.3%（同0.6ポイント増）となった。「ベースアップ」は過去最高となった前年の52.7%を上回り、2年連続で調査開始以降の最高を更新するなど、前年に続き半数を上回った。

賃金改善の具体的な内容

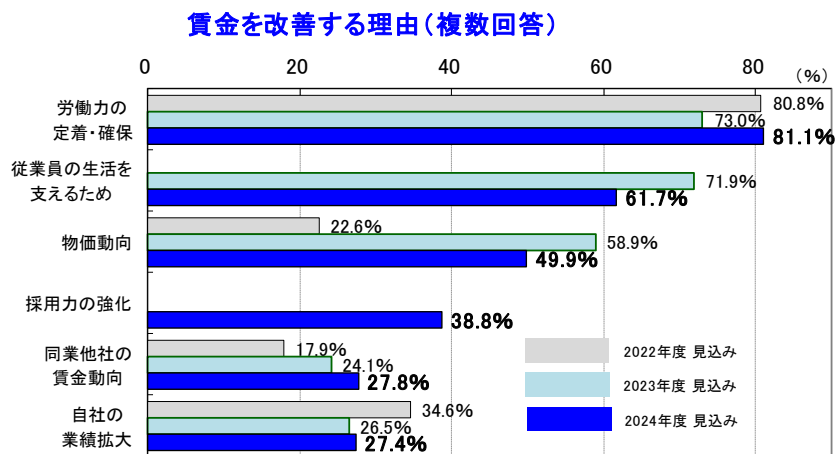


2. 賃金改善の理由、「労働力の定着・確保」が 81.1%へ増加、「物価動向」も半数に迫る

2024 年度に賃金改善が「ある」企業に、その理由を尋ねたところ、人手不足などによる「労働力の定着・確保」が 81.1%（複数回答、以下同）と最も高かった。

また、昨年の調査から尋ねている「従業員の生活を支えるため」は 61.7%だった。前回よりは低下したものの、依然として 6 割を超える水準となっている。さらに、飲食料品などの生活必需品の値上げが響いている「物価動向」（49.9%）は前回より 9.0 ポイント減少したものの、引き続き半数近くの企業が理由

としてあげていた。また、今回初めて尋ねた「採用力の強化」（38.8%）が 4 番目にあげられており、賃金改善を通じて採用活動へのプラス効果を期待している様子がうかがえる。以下、「同業他社の賃金動向」（27.8%）、「自社の業績拡大」（27.4%）が続いた。



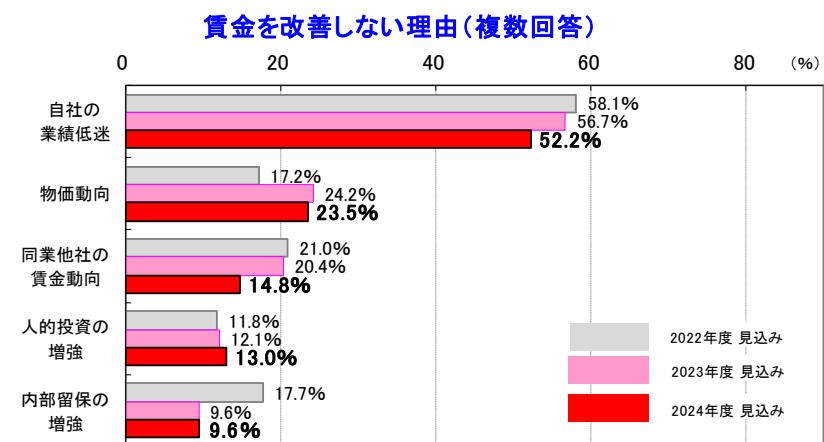
注1:「従業員の生活を支えるため」は2023年調査から新設した選択肢、「採用力の強化」は今回新設した選択肢

注2:2022年度見込みは2022年1月調査、2023年度見込みは2023年1月調査、2024年度見込みは2024年1月調査。母数は賃金改善が「ある」と回答した企業、2022年度541社、2023年度601社、2024年度609社

3. 賃金を改善しない理由、「自社の業績低迷」が 52.2%でトップ

他方、賃金改善が「ない」企業にその理由を尋ねたところ、「自社の業績低迷」が 52.2%（複数回答、以下同）と 2023 年度見込み同様に最も高くなった。また、「物価動向」（23.5%）は賃金改善を行う理由でも上位にあ

げられた一方で、物価上昇が賃金改善を行えない状況をもたらしていた様子もうかがえる。以下、「同業他社の賃金動向」（14.8%）、新規採用増や定年延長にともなう人件費・労務費の増加などの「人的投資の増強」（13.0%）、「内部留保の増強」（9.6%）が続いた。

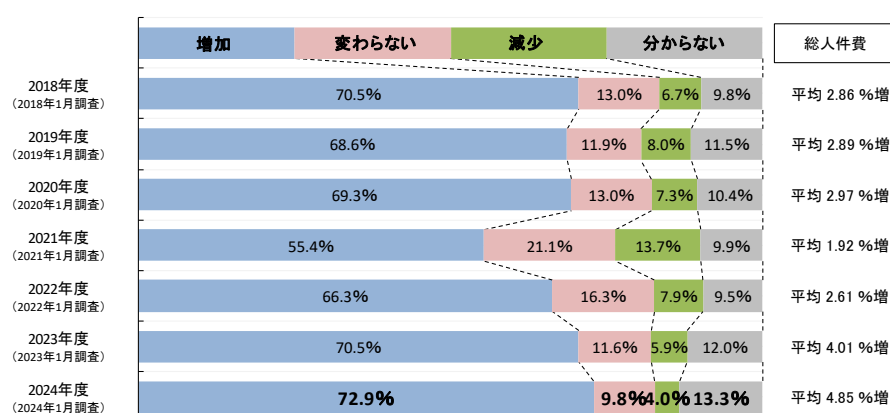


注:2022年度見込みは2022年1月調査、2023年度見込みは2023年1月調査、2024年度見込みは2024年1月調査。母数は賃金改善が「ない」と回答した企業、2022年度186社、2023年度157社、2024年度115社

4. 総人件費は平均 4.85%増加見込み、従業員給与は平均 4.16%増と試算

2024 年度の自社の総人件費が 2023 年度と比較してどの程度変動すると見込むかを尋ねたところ、「増加」¹を見込んでいる企業は、72.9%と前年比で 2.4 ポイント増加していた。一方、「減少」と見込む企業は 4.0%（前年比 1.9 ポイント減）となった。その結果、総人件費の増加率は前年度から平均 4.85%増加すると見込まれる。

2024 年度の総人件費の見通し



注1: 2018年1月調査の母数は有効回答企業733社、2019年1月調査は698社、2020年1月調査は749社、2021年1月調査は878社、2022年1月調査は980社、2023年1月調査は1,025社、2024年1月調査は1,001社

注2: 「増加」は「1%以上3%未満増加」「3%以上5%未満増加」「5%以上10%未満増加」「10%以上20%未満増加」「20%以上増加」の合計

注3: 「減少」は「1%以上3%未満減少」「3%以上5%未満減少」「5%以上10%未満減少」「10%以上20%未満減少」「20%以上減少」の合計

まとめ

2024 年は賃金と物価の好循環が達成されるか否かに大きな注目が集まる。デフレから脱却するとともに、長く続いた非伝統的な金融政策であるマイナス金利政策の解除など、経済の正常化に向けた動きが一段と加速すると予測されている。こうしたなか政府は、政労使が一致して賃上げを行う環境を整えようとしている。

本調査によると、2024 年度に賃上げを見込む企業は 60.8%と、2007 年以降で最も高い水準となった。特に、ベースアップにより賃上げを進めようとする企業が半数を超えており、賃金の基礎的な上昇傾向が表れてきた。2023 年度の実績では九州企業の 75.1%が賃上げを実施しており、2024 年度は最終的に同年度をさらに上回ることが期待される。総人件費も企業の 72.9%と 7 割超の企業が増加を見込み、金額ベースでも約 4.85%と調査開始以降で最も高い上昇を想定している。

2024 年度は賃金改善に上向きの傾向がみられるが、賃金改善が「ある」と見込む理由では、引き続き「労働力の定着・確保」が最も多く 8 割を超える。さらに、非正社員においても企業の約 3 割で賃金改善が「ある」と見込んでいた。

¹ 「増加」（「減少」）は、「20%以上増加（減少）」「10%以上 20%未満増加（減少）」「5%以上 10%未満増加（減少）」「3%以上 5%未満増加（減少）」「1%以上 3%未満増加（減少）」の合計

今後の景気回復には継続的な賃上げが欠かせない。しかしながら、とりわけ従業員数が5人以下の企業で厳しい見込みとなっており、賃上げの動きが小・零細企業へ広がるかどうかのカギを握る。国内外においてさまざまなリスク要因が山積しているが、バブル崩壊以降30年あまり続いてきた日本経済の沈滞感を払拭するためにも、生産性をさらに高めて賃金の上昇を進めることが重要となる。

企業からのコメント	業種
【賃上げに関する全般的意見】 ・これまでコロナ禍期間含め頑張り好業績を残した従業員・スタッフに報いたい。	その他のじゅう器卸売業
・リクルートを考慮すると、どうしても賃上げ率をアップせざる得ない。人材確保が最も重要。	建築工事業
・業績によるところが基本だが、世の中の動向により先に出すことが必要かと考えている	製缶板金業
・時給を上げてても人員が集まらない。コロナ前までが嘘の様に募集をかけても人が来ない。皆どこに行ったのか謎です。	旅館
・物価高騰に対する運賃転嫁が進まないのに、人件費単価アップは出来ない。労働時間規制強化に伴い、労働者の賃金は低下する見込み。	一般貨物自動車運送業
【賃上げを行う理由】 ・社会的社会的責任においてやるべきことはやらねば	屋外広告業
・人間性と仕事に向かう姿勢への評価	建物売買業
・支給額は横ばいだけど、時間短縮、働き方改革により時給換算は大幅に増えた。	中古自動車小売業
【賃上げを行わない理由】 ・売上が上がらないのに賃金を上げられるわけがない。	婦人・子供服小売業
・固定賃金の為	貸事務所業
・コロナ融資の返済が始まる為に賃金改善出来ない。	医療用機械器具卸売業

【内容に関する問い合わせ先】

(株)帝国データバンク 福岡支店 情報部 担当:秋山 進

TEL:092-738-7779 FAX:092-738-8687

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。